



活気あふれるまち

伊万里港コンテナターミナル



子育てしやすいまち

子育て支援センターぼっぼ



行きたいまち

伊万里ウォーク (令和2年11月開催)



安心で住みたいまち

波多津くんち (令和2年10月開催)

特集

第2期 伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略

● 問合せ 企画政策課 企画1係 (☎☎☎2124)

皆さんは『地方創生』という言葉聞いたことはありますか。今、日本は少子化が進み、人口が減り続けています。また、仕事や生活の利便性を求め、東京や大阪、福岡といった都市部に人口が集中することで、それ以外の地方における人口の減少は、深刻なものとなっています。

このまま地方の人口減少が進んでいくと、働き手不足などによってまちの産業が衰退したり、地域の担い手不足などにより地域コミュニティの維持が困難になったりして、まちの魅力が低下するという悪循環を生み続けてしまいます。

『地方創生』は、この悪循環を断ち切るため、出生率の低下を防ぎ、人口の減少を和らげることや、都市部、特に東京圏への人口の過度の集中に歯止めをかけることで、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的としています。

この特集では、市が策定した『第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を紹介し、市の人口の現状や将来を見据えたまちづくりの取り組みなど、皆さんと一緒に市の地方創生のためにできることについて考えます。

地方創生に向けた取り組み

国では、平成26年に『まち・ひと・しごと創生法』が施行され、同年12月には、2060年(令和42年)に1億人程度の人口を維持するなどの中・長期的な展望を示した『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』と、それを達成するための向こう5年の目標や施策の基本的方向などをまとめた第1期の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』が策定されました。

市でも、国の動きや法律の趣旨を踏まえ、平成27年に『伊万里市人口ビジョン』と第1期の『伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定しました。また、国では令和元年12月に、第1期の取り組みの検証を行い、『継続は力なり』という基本姿勢のもと、第2期総合戦略が策定され、市も同様、令和2年9月に第2期市総合戦略を策定し、引き続き地方創生に向けた取り組みを推進することとしています。第2期市総合戦略は、市ホームページで見ることができます。



↑市HP

人口から見るこれまでと今、将来

市人口ビジョンとの比較

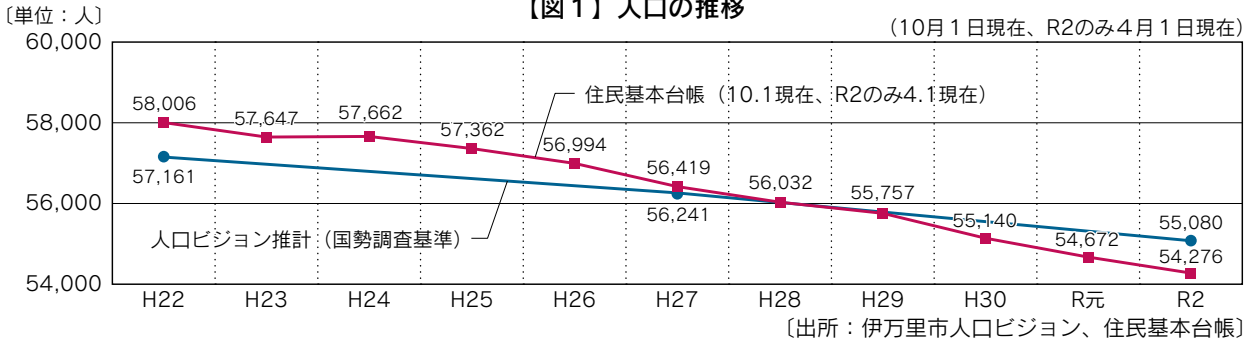
平成22年から令和2年までの市の人口の推移を見てみると、住民基本台帳における人口は、平成22年に5万8006人であったのが、令和2年には5万4276人となり、10年間で3730人減少しています。また、市人口ビジョンにおける推計値は、国勢調査を基準としたものであるため、住民基本台帳との単純な比較はできませんが、平成29年以降、人口ビジョンの推計値を下回っています【図1】。

伊万里市人口ビジョン

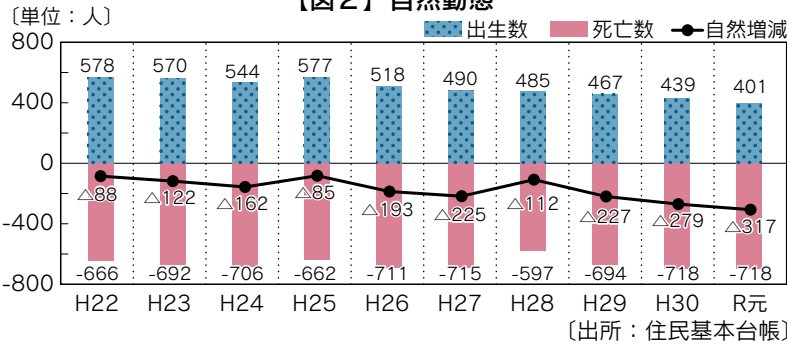
地方創生に取り組んでいくにあたっての課題を整理し、国の長期ビジョンの趣旨を踏まえたうえで、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示したものです。

市の人口の将来展望・・・2060年（令和42年）に人口規模4万6,000人程度を維持

【図1】人口の推移

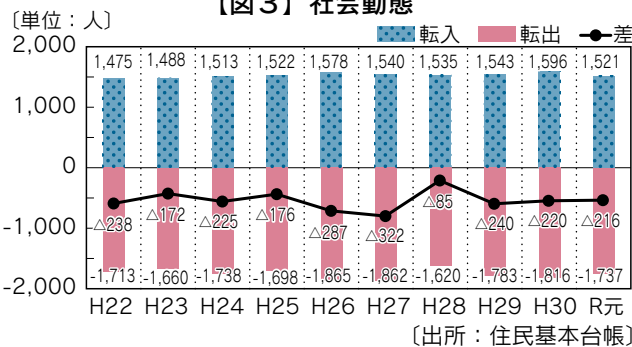


【図2】自然動態



自然動態
出生・死亡に伴う人口の動きを『自然動態』といいます。市の自然動態は、ここ10年間で、出生数よりも死亡者数が多くなっている『自然減』の状態にあります【図2】。
自然減の原因は主に出生数の減少であり、これは、出産に大きく関係する20歳代から30歳代の女性の数が年々減少していることが、原因の一つであると考えています。

【図3】社会動態



社会動態
転入・転出に伴う人口の動きを『社会動態』といいます。市の社会動態は、転入者より転出者が多い『転出超過』の状態が進んでいる状況にあります【図3】。

この社会動態を男女別で見ると、男性は18歳前後で市外に転出した後、20歳代前半で転入増に転じています。これは、伊万里に戻ってきているという状況です。
一方、女性は18歳前後の転出超過の傾向があることは男性と同じであるものの、年齢

第2期市総合戦略での人口の展望

第2期市総合戦略では、将来展望を見据えながら、第1期市総合戦略の検証を踏まえた新たな取り組みなどにより、人口減少の抑制を図ります。市人口ビジョンの2025年（令和7年）推計値

5万3,830人

を目指す

が進んでも転出超過が回復していない、つまり、伊万里に戻ってきていないという現状が顕著に表れています。
人口から見えること
このように市の人口は、『自然動態』と『社会動態』の両方で減少が続いている状態で、市人口ビジョンの推計値を下回っています。この状況を市民の皆さんとしっかりと共有し、人口減少が及ぼすさまざまな影響を最小限に抑え、人口が減っても『まち』の活力維持、『ひと』の魅力向上、『しごと』の創出などの好循環が作り出せるよう市民と一緒に、今後の地方創生の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

今を知り、未来を創る第2期市総合戦略を策定

第2期市総合戦略では、人口ビジョンの将来展望人口を見据え、第1期の取り組みの検証を踏まえた息の長い取り組みを着実に進めていくこととし、第1期と同様の4つの基本目標を定めています。また、新たに国が示す2つの視点と市独自に設定する2つの重点ポイントを加えて、関連する施策に横断的に取り組めます。

4つの基本目標

- 1 産業振興により『活気あふれるまち』をつくる
- 2 地域資源を生かし『行きたいまち』をつくる
- 3 市民みんなで『子育てしやすいまち』をつくる
- 4 時代に合った都市づくりで『安心して住みたいまち』をつくる

横断的に取り組む

2つの新たな視点

多様な人材の活躍を推進する

- 地域に関わる一人一人が地域の担い手として参画し、活躍できる環境づくり
- 外国人材の積極的な受け入れ支援や共生支援 など

新しい時代の流れを力にする

- GIGA スクール構想に基づいた ICT 教育の充実
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに新しい生活様式を踏まえたテレワークや ICT の活用 など

2つの重点ポイント

シティプロモーション

市では、『シティプロモーション』を、伊万里市に関わるすべての人や企業、団体などが、伊万里市のことを知り愛着心を持つことで、観光、企業立地、就労、移住など、あらゆる面で『選ばれるまち』になるためにできることを考え実行する取り組み全体のことと捉えています。

このため、左の5つの視点とともに、市の新しいキャッチコピー

いまりで、決まり!

を旗印に、魅力ある伊万里市を創出していきます。

5つの視点

<i>love</i>	1. 住民の愛着心の進化
<i>know</i>	2. 認知度の上昇
<i>connect</i>	4. 関係人口の増加
<i>come</i>	3. 交流人口の増加
<i>live</i>	5. 定住人口の増加

SDGs

(エスディージーズ)

SDGsとは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された持続可能な世界を実現させるための17の目標と、169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さない国際社会共通の目標です。

第2期市総合戦略で取り組んでいく、しごとづくりや交流人口の拡大のほか、子育て環境の充実、安全・安心な暮らしの実現などは、SDGsの理念とも相通することから、市総合戦略の各施策の推進によって、SDGsの達成を目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(出所:国際連合広報センター)

将来を見据えたまちづくりの取り組み

第2期市総合戦略は令和2年度から6年度までの5年間の計画期間としており、第1期と同様、4つの基本目標ごとにその達成状況を図ることができるよう成果目標を設定しています。また、施策ごとの進捗状況を検証するため重要業績評価指標（KPI）を定めて、各施策や課題、効果をより深く検証していきます。ここでは、基本目標ごとの取り組み内容と成果目標を見てみましょう。

基本目標 1 産業振興により『活気あふれるまち』をつくる

若い世代や女性が伊万里で働きたいと思えるような魅力的な雇用環境を創り出すことで、高校や大学などの卒業後の就職に伴う転出を抑制するとともに、地元就職やUターンを促進し、若年層の突出した転出超過の是正を図ります。また、地域特性や地域資源を生かし『稼ぐ力』を高めることで、誰もが安心して働くことのできる『活気あふれるまち』をつくりまします。

成果目標

現状	目標
■ 企業誘致等による若者雇用者数 22人/年	300人（累計）
■ 伊万里・有田管内の高校生（就職者）の市内就職率 28%/年	40%/年
■ 認定農業者数（全体） 226経営体	241経営体
■ 1人当たりの市民所得 2,286千円	2,500千円/年



基本目標 2 地域資源を生かし『行きたいまち』をつくる

自然豊かな住環境や食の魅力あふれる本市への移住など、Uターンを促進するとともに、福岡都市圏と極めて距離が近いことや、伝統を受け継ぐ伊万里焼などの豊富な観光資源を活用し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図って、さまざまな機会を利用して効果的な情報発信をしながら、ひとが集まる『行きたいまち』をつくりまします。

■ 転入者と転出者の差（転出超過数） 216人/年	180人未満/年
■ 本市の観光客数 1,561,500人/年	1,616,000人/年



基本目標 3 市民みんなで『子育てしやすいまち』をつくる

出生数を増加させ、子育て世代の転出による減少を抑制するため、結婚を望む人や子育て世代の希望をかなえ、将来に不安を感じることなく安心して結婚、出産、子育てができる社会環境の実現を図るとともに、時代に応じた質の高い教育環境を整備するなど、『子育てしやすいまち』をつくりまします。

■ 市子ども・子育て支援事業計画における目標事業量の達成割合 現状なし	100%/年
■ 合計特殊出生率 1.91人/年	2.11人/年
■ 婚活イベントをきっかけとする成婚者 37人/年	100人（累計）



基本目標 4 時代に合った都市づくりで『安心で住みたいまち』をつくる

人口の減少が進む中、集落機能を維持しながら地域の活性化を図り、誰もが安心して暮らし続けることができるよう、地域住民が主体となって運営する地域づくりの支援を行うとともに、本市の特性を生かした地域と地域の連携などを進め、『安心で住みたいまち』をつくりまします。

■ 地域住民の自主的な活動を支援する地域づくりサポーターの配置（集落支援員） 2地区	8地区（累計）
■ 住みやすさに満足している人の割合 57%	65%以上/年
■ 『伊万里が好き』という児童・生徒の割合 小学生 84.05% 中学生 60.33%	90%以上 72%以上





↑令和2年12月18日に開催された市総合戦略推進委員会の様子

市総合戦略に定めた取り組みを効果的かつ効率的に推進していくために、産業界や行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど各種の代表者で構成する『伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会』を設置しています。

また、4つの基本目標ごとに、具体的な取り組みについて検討を行う『伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進部会』を設置し、これらの組織の委員の意見などを参考にしながら、進捗の確認などを行います。

第2期市総合戦略を市民との協働により推進していくために

推進していくために

市総合戦略推進委員会 戸田 順一郎会長に聞く

地方創生について

地方創生の取り組みが始まってから7年が経過し、この間、地方創生が目指す『東京一極集中』の是正や人口減少問題の改善が大きく進んだかという点、現時点では必ずしもそうではないと感じています。

しかし、全国の自治体が人口減少の問題に正面から取り組み、『人口減少社会の中で豊かさをどう作り出していくか』ということを考えていくことに大きな意味があります。

戸田会長から見た伊万里の強み・弱み

伊万里は、観光や産業などの資源が豊富で、とても魅力的な地域です。しかし、市外の人にその魅力が十分に伝わっていないと感じるところもあり、推進委員会の中でも同様の意見がたびたび出ます。第2期市総合戦略で力を入れて取り組むシティプロモーションは重要であり、情報発信の面などできることがたくさんあります。

より魅力的なまちにするために、市民ができること

人口減少が避けられない時代の中で、地域の課題を行政だけの力で解決することはできません。私が市民の皆さんから感じることは、郷土愛の強さです。それをもう一歩進めて、自分のまちをより良い場所にするため、多くの人に地域と積極的に関わってほしいと思います。

やれることはそれぞれ違うと思いますが、地方創生のために『自分には何が出来るか』を考え、行動に移してみませんか。



↑市総合戦略推進委員会 戸田順一郎会長（佐賀大学経済学部准教授）

アクションプラン

アクションプランとは、市総合戦略に定めた基本目標を達成するために、より具体的な行動内容を示した計画のことです。

第2期市総合戦略では、行政だけでなく市民の皆さんが、人口減少の対策として何が出来るかを考え、計画を立ててもらいたいと考えています。個人や家庭で、また、事業所のできる取り組みを考えてみましょう。

アクションプランの例

～皆さんの普段の行動の中にもあります～

- ▷ 行 動
自分が参加した市内のイベントをSNSに投稿する
- ▷ 効 果
観光資源のPR
- ▷ 成 果
『基本目標2』の成果目標『本市の観光客数』の増加につながる

個人や事業所などでできる『アクションプラン』を募集

すでに取り組んでいることや、今後取り組もうと思っっていることなど、どんなことでもかまいません。市民の皆さんと一緒に、伊万里をもっと魅力あるまちにしていこうアクションプランを作り上げていきましょう。応募いただいたアクションプランは、市のホームページで公開するほか、市総合戦略アクションプラン（市民・事業者の取組編）に掲載します。

※内容によっては掲載しない場合があります。

- 募集期限 3月31日（水）
- 応募方法 応募用紙に必要事項を記入し、提出

※応募用紙は企画政策課、各コミュニティセンター、市民図書館に設置しているほか、市ホームページからダウンロードすることができます。

- ▷ Eメール kikaku@city.imari.lg.jp
- ▷ 郵便・直接提出

〒848-8501 伊万里市立花町1355番地1
伊万里市役所 企画政策課

- ▷ FAX ②7213

- 問合せ 企画政策課企画1係（☎③2124）↑市HP

